

## 農業雇用における外部人材の定着要因

### — 十勝S町を事例に —

共生基盤学専攻 共生農業資源経済学講座 農業経営学 長島 朋美

#### 1. 課題

北海道農業においては、一世帯あたりの家族農業従事者の減少、規模拡大が進行し、雇用労働力が重要な意味を持っている。しかし、高齢化・人口減少により農村地帯の労働力が減少し、地域内部を給源とした雇用労働力調達が困難な状況にある。そのため現在、地域外部を給源とした雇用労働力調達の必要性が高まっており、自治体・農協等を中心として労働力調達に関する様々な支援事業が行われている。しかし、地域外部からの労働力は流動的な性格を持っており、長期にわたり地域内で農業に従事することは少ない。農家が安定して雇用労働力を確保するためにも、外部からの雇用就農者が地域に定着する道が提示されるべきだと考える。

そこで本論文では、研修制度など多様な支援事業が展開する北海道S町を事例に、農業雇用における外部人材の定着要因を明らかにすることを課題とする。

#### 2. 論文構成

上記の課題を明らかにするために、1章では、北海道農業における支援事業の展開を整理し、農家個人による労働力確保の限界への対応として、支援事業が展開したことを明らかにした。2章では、支援事業が多岐に展開しているS町を事例に、支援事業が雇用就農者を外部から受け入れる入口として機能していること明らかとした。3章では、事例地の雇用就農者の定着状況を、事例農家と雇用就農者への聞き取りから整理し、定着者と非定着者の比較から上記の課題に対する分析を行った。

#### 3. 結果と考察

事例分析の結果、定着者は以下2つのいずれかの特徴をもつことが明らかとなった。

第一に、農家における雇用以外に副業を持つ場合である。副業はプログラマー、指圧師など農外の専門職であり、定着者はいずれも移住前に技術をすでに習得していた。また、これらの定着者は町内の複数農家を移動ないし兼業しており、個別農家においてだけでなく地域の労働力として活躍していた。

第二に、雇用労働力から家族労働力への転換を行った場合である。この定着者は、支援事業によって町内に流入して以降、農家によって正規雇用され、そのまま婚姻に至っていた。

以上のことから、事例地においては農業雇用のみで世帯形成を行うことが困難であるため、(1)雇用就農者が個別に農外の収入源を所持すること、あるいは(2)農家世帯員となり家計と経営を共有することが、外部人材定着の要因となっていると結論付けた。(2)による定着は一般化できるものではないため、地域労働力の確保のためには特に(1)の達成が求められると言えよう。

しかし、すべての雇用就農者が自力で技術習得を行えるわけではない。加えて、農家が自身の経営と無関係な技術習得を支援する可能性は低い。従って、外部人材の定着においては、公的機関による雇用就農者への農外技術習得支援が必要だと考える。